

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木直人

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 浅井好彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 浅井好彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	3,267,040	3,442,744	13,440,253
経常利益 (千円)	83,830	135,863	668,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	87,926	76,667	516,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,440	99,544	559,875
純資産額 (千円)	6,900,803	7,555,491	7,582,526
総資産額 (千円)	15,186,974	15,781,695	15,394,604
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.73	30.28	203.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	47.9	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,635	223,846	930,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,838	94,459	976,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,750	174,077	31,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,138,876	4,040,357	3,727,517

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外における政治・経済情勢の不確実性や、地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として、不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、一般的に製造・販売共に堅調に推移しましたが、タイ国においては国内の自動車販売台数は増加したものの、輸出の減少等により自動車生産台数は減少いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第2年目として、営業・製造・管理部門が一体となって、対象べき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントで堅調に推移し、売上高は34億42百万円（前年同期比5.4%増）となりました。一方利益面につきましては、増収の影響等により、営業利益は1億29百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、経常利益は1億35百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

国内向け及び海外向け受注は堅調に推移し、売上高は28億58百万円（前年同期比5.3%増）となりました。一方利益面につきましては、鋼材価額の値上げの影響による製造原価の増加等により、営業利益は81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

米国

新規受注が堅調に推移し、売上高は3億34百万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方利益面につきましても、増収の影響及び原価低減活動による諸経費減少等により、営業利益は25百万円（前年同期比389.3%増）となりました。

タイ

タイ国からの輸出の不調により、タイ国内生産の減少の影響はありましたが、為替の影響等により、売上高は4億86百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動は行ったものの、諸経費の増加及び為替の影響等により、営業利益は24百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

中国

得意先からの受注増加等により、売上高は1億11百万円（前年同期比26.5%増）となりました。一方利益面につきましては、増収があったものの、日本からの輸入品の販売増加による売上原価の増加等により、営業利益は0百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、40億40百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億35百万円、減価償却費1億44百万円、賞与引当金の増加額83百万円等による資金増があり、一方で法人税等の支払額1億24百万円、たな卸資産の増加額54百万円等による資金減により、2億23百万円の収入（前年同期比25.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入24百万円、保険積立金の払戻による収入19百万円等による資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億81百万円等による資金減により、94百万円の支出（前年同期比72.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6億円、短期借入金の増加額による収入2億35百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出3億82百万円及び社債の償還による支出1億25百万円等の資金減により、1億74百万円の収入（前年同期比70.9%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,300	25,293	-
単元未満株式	普通株式 2,320	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,293	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	120,400	-	120,400	4.54
計	-	120,400	-	120,400	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,449	4,112,693
受取手形及び売掛金	2,076,944	1 2,048,977
電子記録債権	923,713	1 930,581
たな卸資産	2,107,972	2,166,713
その他	299,528	302,986
貸倒引当金	3,246	3,177
流動資産合計	9,214,361	9,558,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,461,183	1,502,760
機械装置及び運搬具（純額）	1,641,310	1,657,088
土地	1,907,924	1,946,243
リース資産（純額）	87,556	78,950
建設仮勘定	107,573	70,161
その他（純額）	198,403	199,443
有形固定資産合計	5,403,952	5,454,647
無形固定資産		
のれん	130,736	108,947
その他	101,125	114,219
無形固定資産合計	231,862	223,167
投資その他の資産		
投資有価証券	227,715	233,382
その他	330,581	325,594
貸倒引当金	13,870	13,870
投資その他の資産合計	544,427	545,106
固定資産合計	6,180,242	6,222,920
資産合計	15,394,604	15,781,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,151	1 1,388,295
電子記録債務	743,729	1 722,356
短期借入金	163,000	398,700
1年内償還予定の社債	251,280	251,280
1年内返済予定の長期借入金	676,254	604,944
リース債務	150,213	133,194
未払法人税等	111,139	54,755
賞与引当金	17,838	100,842
役員賞与引当金	14,923	3,732
その他	488,696	577,555
流動負債合計	3,974,225	4,235,656
固定負債		
社債	1,259,080	1,133,440
長期借入金	2,219,844	2,508,093
リース債務	97,081	85,683
役員退職慰労引当金	57,836	57,539
退職給付に係る負債	37,581	31,320
その他	166,429	174,470
固定負債合計	3,837,852	3,990,547
負債合計	7,812,077	8,226,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,483,302	6,433,391
自己株式	133,791	133,791
株主資本合計	7,359,841	7,309,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,567	49,506
為替換算調整勘定	177,116	196,054
その他の包括利益累計額合計	222,684	245,561
純資産合計	7,582,526	7,555,491
負債純資産合計	15,394,604	15,781,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,267,040	3,442,744
売上原価	2,684,238	2,840,029
売上総利益	582,802	602,715
販売費及び一般管理費	463,703	473,575
営業利益	119,099	129,139
営業外収益		
受取利息	1,670	1,811
受取配当金	289	89
為替差益	-	742
保険解約返戻金	3,048	8,727
作業くず売却益	2,942	5,662
その他	6,434	10,956
営業外収益合計	14,384	27,990
営業外費用		
支払利息	13,513	10,276
為替差損	15,759	-
支払手数料	148	5,190
その他	20,232	5,800
営業外費用合計	49,653	21,266
経常利益	83,830	135,863
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	83,830	135,863
法人税、住民税及び事業税	32,052	66,177
法人税等調整額	36,148	6,981
法人税等合計	4,096	59,195
四半期純利益	87,926	76,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,926	76,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	87,926	76,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,602	3,939
為替換算調整勘定	245,970	18,937
その他の包括利益合計	235,367	22,876
四半期包括利益	147,440	99,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,440	99,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,830	135,863
減価償却費	122,602	144,342
のれん償却額	21,789	21,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	288	97
賞与引当金の増減額(は減少)	69,559	83,004
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,703	11,191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,124	6,412
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,257	296
固定資産売却損益(は益)	1,772	3,882
受取利息及び受取配当金	1,959	1,901
保険解約損益(は益)	3,048	8,727
支払利息	13,513	10,276
売上債権の増減額(は増加)	69,510	23,861
たな卸資産の増減額(は増加)	72,473	54,916
未収入金の増減額(は増加)	56,929	6,392
仕入債務の増減額(は減少)	85,655	7,234
未払金の増減額(は減少)	40,900	2,703
未払費用の増減額(は減少)	4,300	9,896
その他	27,000	237
小計	289,907	357,700
利息及び配当金の受取額	1,816	1,901
利息の支払額	14,330	12,710
法人税等の支払額	98,757	124,824
法人税等の還付額	-	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,635	223,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	14,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	359,008	181,648
有形固定資産の売却による収入	1,929	14,327
投資有価証券の取得による支出	723	558
保険積立金の払戻による収入	32,048	19,131
その他	27,083	44,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,838	94,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	111,600	235,000
長期借入れによる収入	1,620,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,363,969	382,694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,032	29,608
社債の発行による収入	610,963	-
社債の償還による支出	81,000	125,640
配当金の支払額	48,610	122,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,750	174,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,485	9,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,062	312,840
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,814	3,727,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,138,876	1 4,040,357

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	19,528千円
電子記録債権	- 千円	8,892千円
支払手形	- 千円	30,132千円
電子記録債務	- 千円	175,894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,209,714千円	4,112,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,838千円	72,336千円
現金及び現金同等物	4,138,876千円	4,040,357千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,579	50	平成29年6月30日	平成29年9月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,443,437	308,786	426,615	88,200	3,267,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,732	4,134	44,923	192	320,982
計	2,715,170	312,920	471,538	88,393	3,588,023
セグメント利益又は損失()	83,364	5,191	26,754	1,431	113,878

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	113,878
セグメント間取引消去	5,220
四半期連結損益計算書の営業利益	119,099

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,560,947	332,299	437,756	111,741	3,442,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,280	2,131	48,468	94	347,974
計	2,858,228	334,430	486,224	111,835	3,790,719
セグメント利益	81,697	25,400	24,180	236	131,514

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,514
セグメント間取引消去	2,375
四半期連結損益計算書の営業利益	129,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34.73円	30.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,926	76,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	87,926	76,667
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,769	2,531,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。